

# 支出税と富の蓄積

森 俊 一

## I アンドリュース・ワレン論争を振り返って

支出税は望ましいとしても実行は困難であるという見解が支配的であったが<sup>(1)</sup>、アンドリュース〔2〕は支出税をキャッシュ・フロー・ベースによる所得税として捉え、その実行可能性を主張した。すなわち、彼はその税を消費型所得税とし、それを現行の所得税だけでなくサイモンズ—ヘイグ—シャントツの包括的所得定義にしたがう所得税、彼によると真に増加型の所得税との優劣をも論じ<sup>(2)</sup>、前者は後者よりもはるかに実行が容易で、かつより効率的であり、より公平であるという議論を展開したのである。

このようなアンドリュースの議論は、当然のこととして増加型所得税を支持する論者からの批判をまねいた。ワレン〔18〕の批判がそれであった。そこで、アンドリュースとワレンとの論争を振り返ることによって、支出税をとくに公平という基準から評価する場合の諸問題を明らかにしよう。

### アンドリュースの消費型所得税とワレンの批判

アンドリュースが消費型所得税を支持する論拠は、よく知られたものである。その論拠とは、納税者の富の蓄積が延期された消費をあらわすかぎり、それへの課税もまた富が消費されるまで延期されるべきであり、

そうすることによって課税は納税者の現在消費と貯蓄（＝将来消費）の選択に関して中立的となり、将来消費を選好する納税者を課税上不利に差別しないという意味で課税の公平が確保されるというものである<sup>(3)</sup>。

もちろん、アンドリュースも、蓄積された富は延期された消費以上の何かであり、権力と威信、独立と安全という無形の便益を富の所有者に与え、また貯蓄の非課税は富の不平等を強めるということを認めている。しかし、彼は富の不平等緩和が関心事であるなら、必要とされるのは蓄積にも課税する増税型所得税でなく、富それ自体に対する課税であると考え<sup>(4)</sup>。こうした立場から、彼は、将来の消費に備えて貯蓄する人の利益のために蓄積には課税せず、この蓄積が消費されずに他の人に手渡されるとき、この移転は富の本源的な不平等を作り出すので、それに対して課税をすればよく、生涯において消費されつくされない富に課税するために増加型所得税を課し、富を生涯において消費しつくす大多数の納税者の利益を損なうような課税のあり方は、賢明ではないという結論に達する。

また、アンドリュースは課税の累進性に関しても、それは納税者の生活水準（＝消費水準）に適用されるべきであると主張する。その理由として彼は、かなりの期間にわたって維持される消費水準の方が、そのときどきの所得よりも納税者の税支払い能力のよりよい尺度であるということあげる<sup>(5)</sup>。

ところで、貯蓄非課税に反対するワレンも、増加型所得税が将来消費を不利に差別するということは認める。しかし、ワレンの議論の要点は、貯蓄に対する課税を延期する消費型所得税は、税率が不変のとき貯蓄によって蓄積された資産からの所得を課税から免除する所得税すなわち賃金税に等しいということを示すことによって、消費型所得税の本質に迫り、それに対する評価を定めようとするところにある<sup>(6)</sup>。

こうして、ワレンによれば、支出税（消費型所得税）は消費がどのよ

うな種類の所得からまかなわれようと、それとは無関係に消費にたいして課せられるので、異なる種類の所得に対して差別的な取り扱いをしないという訳ではなく、支出税と賃金税との等価関係に照らして考えてみれば、支出税は事実上すべての資産所得を免税にし、人的サービスの報酬であるすべての所得に課せられるものであって、富の不平等緩和のためには資産所得にも課税することが必要であるという主張とはあいられないものであるとされる<sup>7)</sup>。それゆえ、ワレンにとっての問題設定は、増加型所得税は蓄積により大きな選好をもつ納税者を不利に取り扱うが、支出税はそのような納税者を公平に取り扱うという公平の観点からの支出税支持の主張と、富の不平等緩和のためにすべての資産所得に対する課税を要求する主張との比較考量ということになる。そして、富の不平等緩和には富に対する直接の課税が有効であるとはいえ、増加型所得税あるいは消費型所得税のいずれかに選択が制限されているならば、前者の方が望ましいというのが彼の結論であった。また、ワレンは、たとえ富に対して直接に課税するとしても、それは貯蓄を不利に差別するので、そのような課税と消費型所得税との併用は整合的ではないと批判する。さらに、消費を課税ベースとしても消費型所得税は人税であるので、累進税率を導入することは可能であるが、しかし、そうすると将来消費が大きい場合にはそれが課税上不利に取り扱われるのになるので、消費型所得税は比例税たらざるをえないとも論じる。

消費型所得税を評価するにあたり、ワレンにとってはその税と資産所得非課税の所得税つまり賃金税との等価関係がきわめて重要な役割をはたしている。この関係に対してアンドリュース〔3〕は、賃金税は資産所得に意外の利得 (windfall gains) が含まれている場合には、これを捉えることができないが、消費型所得税では意外の利得でもそれが消費されるかぎり課税されるので、そのとき消費型所得税と賃金税との等価関係は成立しないと指摘する。

また、アンドリュース〔3〕は、ワレンの批判への反論として、増加型所得税は富の増分のみ課されるので、富の不平等緩和の手段としては不十分であり、累進課税は富全体に及ぶべきであるということと、多くの納税者にとっては富は将来の消費に備えるために蓄積されるのであり、この範囲においては将来消費に対する課税上の非差別は貫かれねばならず、消費型所得税のもとでは富が消費されるときに富にも課税が及ぶのであるから、将来消費に対する課税上の非差別と富への課税は矛盾するものではないということをあげている。

さらに、富が延期された消費以上のものであるとしても、選択を消費型所得税か増加型所得税かにかぎる理由はなく、富への課税形態としては個人資産税や富の移転に対する課税の方が増加型所得税よりもふさわしいと論じ、アンドリュースはワレンの批判に答えることによって自説を明確にしていくな。

## 本稿の課題

この論争から、消費型所得税すなわち支出税については、この税と賃金税との等価関係が重要な問題となることがわかる。そして、これと関連してそもそも人々の税支払い能力のもとづく課税の公平とは何を意味するのか、納税者の状態と税負担はいかなる期間で測られるべきなのかということも問題となろう。また、支出税は富の蓄積を容易にするので、富の不平等に課税上どう対処し、富への課税はどうあるべきかという問題も避けて通ることはできない。このような問題を考察することが、本稿の課題である。

## 注

- (1) 支出税についてのこれまでの見解に関しては、マスグレイブ〔14〕をみよ。
- (2) 増加型所得税の増加 (accretion) とは、ある期間において消費のためにあてら

れる以前に個人の純資産に生じた増加のことをいう。

- (3) また、消費を課税ベースとして選ぶ理由として、ホッブスの所説に言及しつつ、資源に対する支配力をもつ人が消費目的で資源を使用することに税が課され、貯蓄という生産目的のために使用される資源を増やす行為は課税されるべきではないということもよく取り上げられる。これについては、カルドア〔9〕第1章を参照。
- (4) カルドア〔9〕やミード報告〔8〕の立場もそうである。
- (5) ここで、ある期の所得とはその期に消費できかつそれを将来とも維持しうる消費水準であるというヒックスの所得定義を想起すべきである。ヒックスの所得定義については、ヒックス〔7〕第14章をみよ。ただし、ヒックスの所得定義をそのまま課税ベースの定義にする訳にはいかない。ヒックスの所得定義は、本質的に人々の将来に対する期待に依存している。しかし、この定義での課税所得のかわりに、実際の消費を課税ベースにしてもよいであろう。というのは、納税者がある期にどれだけ消費するかは、彼の将来の出来事についての期待、たとえば将来の稼得所得とか資産からの収益のついての期待にもとづいていると考えられるからである。この点については、ミート報告〔8〕第3章を参照。また、フィッシャーも支出税をあくまでも所得税として捉えるが、彼は所得を消費として定義するからである。フィッシャーの所得定義については、カルドア〔9〕第1章付録をみよ。
- (6) ワレン〔18〕は将来消費に対する課税上の取り扱いにおける増加型所得税と支出税（消費型所得税）との相違をequal-earnerの比較によって論じ、アンドリュース〔2〕がしたようなequal-consumerの比較を批判している。ワレンの批判にもかかわらず、アンドリュース〔3〕はなおequal-consumerの比較から消費型所得税の一層強い論拠が引き出せるとし、この比較からみると消費型所得税はワレンがいうように資産所得の非課税を意味するものではなく、一定の消費がどのような所得からまかなわれるかには左右されることなく、それに無差別に税を課すものであり、累進税率が導入されても何らの問題も引き起こさないと反論している。しかし、アンドリュースのequal-consumerの比較は特定時点での比較であり、equal-earnerの比較は生涯という期間を比較の期間として含意するものであることを考えると、equal-earnerの比較の方が支出税に対するより深い理解を我々に可能とするということが出来る。なお、ピグーもすでに貯蓄非課税は資産所得非課税に等しいことを明らかにしている。ピグー〔16〕第11章をみよ。

- (7) 資産所得非課税は、通常の資産所得重課、稼得所得軽課という課税の公平観とあいられないので、この点から支出税に疑問を抱く論者もある。グード〔5〕とベックマン〔15〕邦訳第10章をみよ。

## II 支出税と賃金税との等価関係

### 等価のための条件

まず始めに、支出税（消費型所得税）と賃金税が等価となるための諸条件を列挙してみよう<sup>(1)</sup>。

(i) 納税者は生涯のはじめにおいて富を所有していないし、その後も贈与や遺贈を受け取らない。

(ii) 納税者は彼の富を死亡時までに使いつくしてしまう。あるいは、納税者がおこなうすべての贈与とすべての遺贈は納税者の消費と課税上同じように取り扱われる。

(iii) 税率は累進的ではない。さらに、税率は時とともに変化せず、一定である。

(iv) 不確実性をもたない完全な資本市場が存在する。すなわち、すべての納税者は、危険要素を含まない利子率で、無制限に借り入れたり貸し付けたりすることができる。また、貯蓄によって蓄積された資産の収益率は、利子率と割引き率に等しい。

(v) 納税者のすべての所得は、賃金所得と、生涯において蓄積された資産から生じる所得つまり資産所得のいずれかに分類されうる。

以上の諸条件のもとにおいては、賃金税と支出税は等価であるということができる。賃金ベースの割引き現在価値は、消費ベースの割引き現在価値と等しいからである。しかし、これらの条件がゆるめられるときには、二つの税の間に等価関係は成立しない。次に、例をあげて賃金税と支出税との等価関係をやや詳しく検討し、同時に支出税の特徴を明ら

かにしてみよう。

### いくつかのケースによる等価関係の検討

ここで、グレイツ〔6〕にならって次のようなケースを考えてみる。  
ただし、グレイツがとりあげるケースそのものではない<sup>(2)</sup>。

始めに、納税者は賃金150を受け取り、それをすべてあるいは借り入れを伴って、資産の購入にあてるものとする。また、彼は一年後に資産を売却し収益とともにそれを消費にあてるとしよう。支出税の税率は40%と仮定する。そして、次の四つのケースを想定する。

ケース1：支出税のもと、納税者は賃金150で150の価値の資産を購入する。このとき、延期された消費は90で、延期された税は60である。資産の収益率を10%とするなら、一年後その資産は収益込みで165の価値をもつ。納税者はこれを売却し消費にあてるとき、66の税を支払い、税引きで99の消費が可能となる。利子率（＝割引き率）を10%とすると、66の税は延期された60の税と同じ価値をもつ。そして、延期された消費も収益率と同じ率10%で増大する。支出税は、このように消費の延期を課税上不利に取り扱わない。

もし資産の収益率を20%とするなら、資産の価値は180となり、それを消費にあてる場合、税は72、課税後の消費は108となる。このとき、延期された税は利子率よりも大きい収益率で納税者の手で運用されたとみなすことができ、その現在価値は、利子率を割引き率とすると60よりも大きい。

ケース2：賃金税のもと、納税者は賃金150にあらかじめ40%の賃金税が課せられ60の税を支払い、税引き後の賃金90で資産を購入するとしよう。収益率10%では、一年後資産の価値は99となり、99の消費が可能となる<sup>(3)</sup>。もし収益率が20%ならば、資産の価値は108となり、108の消費が可能となろう。

ケース 3：賃金税のもとでも、納税者は賃金150と借入れ60とで、150の価値の資産を購入し、60の税を支払うことができる。収益率10%のとき、その資産の価値は165となる。利子率10%とすると、支払い利子を含んだ借入れ返済額は66である。よって、このとき、99の消費が可能となる。ところが、収益率20%であれば資産の価値は180となり、借入れ返済額を差し引いた消費可能額は114となるであろう。

ケース 4：借入れが可能ならば、支出税のもと納税者は賃金150と借入れ100とで、250の価値の資産を購入することができる。収益率10%では資産価値は275となり、支払い利子込みの借り入れ返済額は110である。110の借入れ返済額は課税ベースから控除されるので課税ベースは165となり、税は66、税引き後の消費は99となる。もし収益率が20%であれば、資産の価値は300となり、課税ベースは190、税は76、税引き消費は114となるであろう。

さて、すべてのケースを通じて資産の収益率と利子率が等しければ、支出税でも、賃金税でも、納税者と政府にとって等しい結果が生み出されるので、両税は等価であるといえることができる。

ところが、ケース 1 とケース 3 を比較すると、収益率が利子率よりも大きければ、納税者にとってはケース 3 の方が望ましい。ケース 3 の方が、納税者はより多く消費できるからである。一方政府は、ケース 1 の方がより多くの税収入を上げることができる。ケース 3 が納税者にとって有利になったのは、資産購入時（＝賃金稼得時）に支払わねばならない税をまかなうために借入れを行うが、その借入れの返済に伴う支払い利子率よりも資産が生み出す収益率のほうが大きいからである。もし利子率の方が収益率よりも大きければ、ケース 3 は納税者にとってかえって不利になってしまうであろう。

しかし、賃金税のもとでも、納税者がまったく借入れを行わないのであれば、すなわちケース 2 では、収益率と利子率が異なっていようと、

その結果は納税者にとってケース1と変わらない。ところが、政府にとっては収益率が利子率より大きい限り、ケース1の方が望ましい。というのは、利子率よりも大きな収益率で延期された税が増加するからである。もちろん、収益率が利子率より小さければ、政府にとってはケース2のほうが望ましくなる。こうして、ケース1とケース2を比較すれば、納税者にとってはどちらの税でも無差別であるが、政府にとってはそうではないということがわかる。

さて、賃金税のもとで納税者に借入れを認めるなら、支出税のもとでも借入れを認めねばならない。ケース4のように、賃金150の他に100を借入れ250の価値の資産を購入するなら、収益率20%で利子率10%のとき、納税者はケース3と同じ課税後の状態に達することができる。ケース3とケース4では、資産の購入額に対する借入れの比率が同じであることに注意すべきである<sup>(4)</sup>。すなわち、資産の購入額と借入れとの比率が同じであれば、この二つの代替的課税方式のもとで、たとえ収益率と利子率が異なっていようと、納税者にとっては同じ結果が得られるのである。

ところで、この場合でも、政府にとって結果は同じではない。支出税のもとでと賃金税のもとでは、税負担の現在価値が違うのである。あるいは、課税ベースの現在価値は二つの税のもとで異なるといってもよい。納税者の立場からみると、課税後の状態は二つの税のもとで等しいが、税負担は異なるという奇妙な事態が生じる。納税者にとっても、政府にとっても等しい結果が得られるとき、二つの税は等価であるというなら、利子率と収益率が異なる限り、二つの税は等価ではない。ここでは、等価ということを納税者の立場から理解することにしよう。そうすると、資産購入額に対する借入れ比率が等しい限り、利子率と収益率がどうであっても、二つの税は等価であるということが出来る。もちろん、収益率が利子率よりも大きければ、借入れによって資産購入額を多くすれば

するほど、どちらの税でも納税者は一層有利になることはいうまでもない。

しかしながら、現実には納税者は一定の市場利子率で自由に望むだけ借入れることができるとはかぎらないであろうし、またどのような額でも有利な投資機会を見出すことができるともかぎらない。ケース4で、納税者は10%で100の借入れができなければ、あるいは収益率20%で250の資産を運用できなければ、ケース3と同じ結果を得ることはできなくなる。このように借入れ機会、投資機会が制約されたものである限り、この二つの税の等価関係は成立しない。また、もし納税者にとって60の借入れが可能だが100の借入れはできないとすれば、そのとき、ケース4で60の借入れが可能である場合とケース3との比較でわかるように、事後的に収益率20%を獲得した者と収益率10%しか得なかった者との相違は、賃金税のもとでの方が大きい。このように、事後的な結果の公平という観点からは、等価関係が成立しない場合、支出税の方が望ましいといえることができる。

### 事前アプローチと事後アプローチ

アロンとゲルパー〔1〕のように、賃金税を課税の事前（機会）アプローチとして、支出税を課税の事後（結果）アプローチとして理解してもよい<sup>(5)</sup>。そのとき、事前アプローチは結果において生じる納税者の相違を無視するものであり、不公平であるとししばしば考えられてきた。よく取り上げられる例は、二人のギャンブラーである。事前アプローチでは、ともに得をするあるいは損をする機会と同じであるので、結果いかにかわらず、同じ機会をもつ二人は同じ税負担をすべきであるということになる。しかし、これは公平ではなく、あくまで結果にもとづいて、得をした人は損した人よりもより大きな税負担を課せられるのが公平であるといわれることがよくある<sup>(6)</sup>。たしかに、その価値がゼロとなる

かもしれない危険な資産を購入する場合、支出税のもとでは、納税者は資産がより多くの収益を生み出し価値が大きくなれば、それを消費にあてるとき多額の税負担をし、その価値がゼロとなったときには税負担をしなくてもすむ。一方、賃金税のもとでは、納税者はたとえ資産の価値がゼロになったとしても、資産購入時（＝賃金稼得時）に税の支払いを強いられる。

けれども、資産価値が低下した納税者にとって、どちらの税のもとでも課税後の状態は同じである。たとえば、ケース3で収益率が $-56\%$ となり、資産価値が66にまで減少したとしよう。その場合、この投資家の消費はゼロとなる。同じように、ケース4でも収益率が $-56\%$ になると、課税ベース、課税後の消費ともゼロとなる。したがって、収益率が負になったとしても、投資家は、支出税と賃金税のいずれのもとでも同じ状態に達する。投資家にとっては、特に支出税の方が有利という訳ではない。資産価値が大きく増大した場合でも、同様に論じることができよう。それゆえ、グレイツ〔6〕のように、人々が危険回避者であるなら、そして損失の危険に強い関心をもつならば、支出税の方が投資を促進するにあたってより刺激的であるというのは、一般に正しくないといわざるをえない。

結果として等しい状態にある人は等しい税負担をすべきであるというのが、水平的公平の原則とするならば、賃金税のもとで収益率が $-56\%$ になった人でも、それが20%の人と同じ税負担をするということは、この公平原則に合致しないであろう。支出税のもとでは、収益率が20%の人は税を支払い、収益率が $-56\%$ で消費ができない人は税を支払わない。この点で、支出税の方が賃金税よりも人々の公平観により合致しているようにみえる。

しかし、結果として等しい状態にある人々は、課税後も等しい状態にあるのが公平であるというように水平的公平の原則を考えるならば、ど

ちらの税でもこのような原則を満足することができる。ただし、借入れや投資機会が制限されているときは、どちらの税が課せられるかによって、納税者の課税後の状態が異なるということはすでに述べた通りである。そもそも機会が制限されているとき、事前（機会）アプローチは事後（結果）アプローチにとってかわることができず、その妥当性を失うということもできる。そしてそのとき、やはり事後アプローチすなわち支出税の方がより公平なものと考えられる。

### 意外の利得 (windfall gains) への課税

ワレン〔18〕は、資産所得に意外の利得が含まれたとしても支出税と賃金税の等価関係は成立すると主張するが、この主張に対してアンドリュース〔3〕は、意外の利得が存在する場合、それが資産価値に比例して生じるのでない限り、二つの税の等価関係は成立しないという。アンドリュースの反論はその限りにおいて正しいが、しかし、アンドリュースが想定しているように各資産に絶対額で等しい意外の利得が生じることが、意外の利得は資産価値に比例して生じるというワレンの仮定より、より現実的な仮定とは思えない。また、アンドリュースは、Iで述べたように賃金税は意外の利得を捕捉しえないので支出税と等価ではないと主張するとともに、さらに支出税は賃金税でなく意外の利得を含まない純粋な投資収益だけを除外する税と等価であると論じる。このことを、次に例を上げて検討してみよう。

前に想定した例を再び取り上げ、利子率を上回る収益率が意外の利得をあらわすものとする。いま、事後に獲得された収益率は20%で利子率を10%とすると、意外の利得は獲得された収益の半分をしめるということになる。ケース1とケース3を比較すると、納税者にとってはケース3の方が有利で、政府にとってはケース1の方が有利であるということが、これまでの考察で明らかになっている。

もしケース3で意外の利得15(150の価値をもつ資産から収益30が生じるが、その半分の15が意外の利得)に対して税率40%で追加税が課せられるなら、追加課税後の意外の利得を含む収益から借入れ返済額を差し引いた消費可能額は108となり、ケース1と等しい結果が生じる。また、政府にとっても、ケース3で資産購入時(=賃金稼得時)での税60と資産売却時での意外の利得への追加税6の価値はケース1で資産売却時での税72と等しい価値をもつので、どちらのケースが有利ということとはなくなる。こうして、ケース1とケース3の比較は、アンドリュースの考えを支持している。

しかし、ケース1とケース2を比較してみると、ケース2で意外の利得9に追加税を課したとするなら、消費可能額は108ではなく104.4となり、ケース1と等しくなくなり、ケース2は納税者にとって不利となる。また、ケース2では、資産購入時(=賃金稼得時)での税60と追加税3.6の価値は、ケース1で資産売却時での税72の価値よりも小さい。よって、ケース2は政府にとっても不利である。

さらにまた、ケース3とケース4は納税者に対し同じ結果をもたらしたが、ケース3で意外の利得に追加税が課せられるとケース3は納税者にとって不利になり、ケース4が有利となる。政府にとっても、ケース4では税76を徴収できるので、ケース3で資産購入時(=賃金稼得時)に税60と資産売却時に追加税6を課すよりもケース4の方が有利である。

したがって、借入れと投資の機会が望むままに利用可能とするならば、ケース3とケース4の比較からわかるように、たとえ意外の利得が資産収益のなかに含まれていても純粹の賃金税と支出税は納税者にとって等価となり(政府にとっては等価ではない)、賃金税のもとで同率の税を意外の利得に課すことは、かえってその等価関係を崩すことになる。よって、一般的にいうと、アンドリュースよりもワレンの方が正しいと結論せざるをえない。

## 贈与と遺贈、累進課税

贈与や遺贈が存在する場合には、賃金税と支出税の等価関係が成立しないということは、明白である。支出税が課されても人々は他人に贈与や遺贈することによって税を回避できるし、賃金税では人々はなんらの税負担をこうむることなく相続財産から消費をまかなうことができるからである。しかし、その場合でも、支出税のもとで贈与や遺贈することを支出とみなし消費とともに支出税の課税ベースに含め、また賃金税のもとでも受け取った贈与と相続に賃金税と同率の課税をするなら、そのように修正された支出税と賃金税はお互いに等価となる。あるいは、アンドリュース〔3〕もいっていることであるが、修正された支出税は、受け取った財産と将来受け取るであろう財産また稼得所得の現在価値との合計として定義される生涯資産に対する一回限りの税（生涯資産税）に等しいということもできる。後者は、アンドリュースのいうように実行可能ではないが、贈与・遺贈を含む支出税は実行可能である。そして、それは事後的に生涯資産税に等しく、また納税者の生涯にわたる総消費プラス贈与・遺贈として定義される所得つまり生涯所得に対する税（生涯所得税）にも等しい。

人々の生涯所得を事前に測定しそれに課税するということは不可能であるが、消費と贈与・遺贈に課税することによって、事後的に生涯所得に対する課税を実現することができる。このような支出税は純粋な個人消費税ではなく、まさに生涯所得税に等しいものである<sup>(7)</sup>。

最後に、支出税を課すという決定にとって最も中心的な累進税率の導入だけでも、支出税と賃金税との等価関係を成立させないということを確認しておこう。さきに上げたケース1では課税ベースは収益率10%とすると資産売却時の165であり、ケース2での課税ベースは賃金150であったが、もし165に対する税率が150に対する税率よりも大きければ、支

出税はもはや賃金税と等価ではなくなる。

## 注

- (1) グレイツ〔6〕を参照。
- (2) グレイツ〔6〕のとりあげるケースは、やや不自然なところがあるので、ここではより自然なケースをいくつか想定する。ところで、グレイツがそこで論じているのは、支出税のもとでの資産についての二つの代替的な取り扱い、すなわち即時控除方式と収益除外方式との等価関係に関してであるが、この問題は支出税と賃金税との等価関係の問題でもある。なお、支出税では納税者の各期の課税ベースは、通常は即時控除方式（キャッシュ・フロー方式ともいう）により借入れをも含む消費可能な収入から資産購入や支払い利子・借入れ返済などの非消費支出を差し引くことによって計算されるが、収益除外方式では、資産購入を非消費支出として収入から差し引かず、借入れも収入に含めないかわりに、資産からの収益を収入に算入せず、支払い利子や借入れ返済も非消費支出として収入から差し引くことなく計算される。ここでは、とくに断らないかぎり、支出税では即時控除方式が適用されるものとする。ミード報告〔8〕は、即時控除方式が適用される資産・借入れを登録資産・借入れとし、収益除外方式が認められる資産・借入れを非登録資産・借入れとしている。
- (3) 増加型所得税のもとでは資産の収益9にも課税され、所得税率を40%とすると税引き後の資産の価値は95.4となり、納税者にとって95.4しか消費可能でなくなる。このとき、延期された消費90は10%の率では増大しない。こうして、所得税は消費の延期を不利に取り扱うということがわかる。この将来消費に対する課税上の不利な差別こそ、ミル以来の所得税貯蓄二重課税論が明らかにしようとしてきたことである。この点については、カルドア〔9〕第2章をみよ。
- (4) 借入れがある場合、資産についての即時控除方式と収益除外方式とが投資家にとって同一の結果をもたらすためには、資産の購入額に対する借入れ比率が両方式のもとで同一でなければならないことが、グレイツ〔6〕で述べられている。
- (5) アーロンとゲルパー〔1〕第2章を参照。なお、彼らは機会アプローチ（the opportunities approach）と結果アプローチ（the outcomes approach）という言い方をしているが、機会アプローチは機会の平等という事前の概念で人々の状態が等しいか等しくないかを規定しようとし、結果アプローチは結果という事後

の概念で人々の状態を規定しようとするものである。したがって、前者を事前アプローチ、後者を事後アプローチと呼んでもよいであろう。

(6) たとえば、ワレン〔19〕をみよう。

(7) このことについては、ⅢおよびⅣでも取り上げられる。

### Ⅲ 支出税と生涯における課税の公平

課税の公平の第一の要請は水平的公平、すなわち等しい状態にある人々を課税上等しく取り扱うことであり、課税の公平の第二の要請は垂直的公平、すなわちよりよい状態にある人はより多くの税を負担すべきだということである。ここでは、おもに水平的公平の点から、課税の公平を検討してみよう。このとき、等しい状態といってもどのような尺度で人々の状態を測るのか、さらに人々の状態や税負担をどういう期間で測るのが決定的に重要な問題となる。この二つの問題は相互に関係しているが、まず始めに期間の問題を考え、それとの関連において尺度の問題にもふれてみよう。

人々の状態を測定するとき、通常は一年という期間が採用されている。しかし、一日や一週という期間は一見して不適切なものと思われるが、一年という同じく天文学上の規則性を納税者の状態を測る期間にあてはめることに論理的な理由は何もない<sup>(1)</sup>。他方、納税者の生涯という期間こそ適切であるということには、十分な根拠が存在する。そして、採用される期間いかにによって、人々の状態を測る尺度もまた異なってくる。このことを、マスグレイブ〔13〕によりながら例を上げて説明しよう。

#### マスグレイブの同一選択肢アプローチとその適用期間

マスグレイブ〔13〕はまず、人々がどういうときに等しい状態にあるかについて、一つの有力な仮説を提示する。その仮説とは、ある期間に

において人々が同じ選択肢 (options) に直面しているなら、すなわち同じように消費や貯蓄ができるとき、人々は等しい状態にあるとみなすことができるというものである。マスグレイブは、このような仮説を同一選択肢アプローチ (the equal option approach) という<sup>(2)</sup>。そこで次のような例を想定し、同一選択肢アプローチが適用される期間いかにによって、課税の公平がいかに異なって解釈されるかをみてみよう。AとBという二人の人を取り上げ、彼らの生涯を二期に分ける。そしてAとBともに第一期に同じ賃金所得Mを受け取り、第二期には賃金所得はないものとする。ただし、Aは第一期にMをすべて消費するが、BはMを第一期すべて貯蓄し第二期に消費するものとしよう。また、両者とも贈与・遺贈をすることも、受け取ることもないと想定しよう。

まず始めに、人々の状態を各期ごとに測る場合を検討する。第一期にはAとBは等しい賃金所得Mを受け取るので、両者とも消費や貯蓄の等しい選択肢に直面し、同一選択肢アプローチによると、等しい状態にあるとみなすことができる。それゆえ、このときAとBは、等しく課税されるべきだということになる。第二期にはAはいかなる所得も受け取らないが、第一期に貯蓄し資産を購入したBは、第二期に投資所得(資産所得)を受け取るであろう。したがって、Aは第二期になんらの消費もできないが、Bは第一期で延期された消費以上に新たな消費をすることができる。そして、同一選択肢アプローチによれば、第二期ではAとBは等しい状態ではなく、よりよい状態にあるBはAよりもより多くの税負担をすべきだという結論が導かれる。こうして、人々の状態を各期ごとに測るとき、その状態を測る適切な尺度は各期の所得であり、各期の公平な税負担は各期の所得にもとづくべきであるという見解が成立する。各期の所得にもとづいて課税される所得税のもとでは、Bは貯蓄の元本に対しても貯蓄を運用した成果である投資所得に対しても課税されるので、貯蓄に対して二重課税をこうむっているとみられるかもしれないが、この見解に

よると、そのことは問題とならない。というのは、Bの第二期の所得は新しい選択肢を可能にしていると考えられるからである。こうした見解こそ増加型所得税支持論者のとるものであり、たとえばグードは貯蓄からの資産所得も経済力の増加をあらわし、正当な課税対象であるという<sup>(3)</sup>。

しかし、同一選択肢アプローチを人々の生涯に適用すると、以上とは違った結論が得られる。Aもまた第一期に貯蓄しBと同じ資産収益率にめぐまれるならば、第二期にBと同じ追加的消費が可能となるので、生涯を通じてみるとAとBは同じ選択肢をもっているとみなすことができる。このとき、AとBにとって生涯にわたる消費の現在価値(第一期で評価された価値)は、資産収益率が利子率(＝割引き率)に等しい限り、各々が生涯にわたって消費を時間的にどのように配分しようと同一である。こうして、生涯を比較の期間として選ぶならば、マスグレイブのいうように、等しい状態にある人々とは現在消費と将来消費に関し同一の選択肢をもつ人々、つまり同じ価値をもつ消費流れを結果として実現することができる人々として定義される<sup>(4)</sup>。かくして、課税の水平的公平の要請から、AとBは生涯にわたって等しい価値の税負担を負うべきであるということになる。

ところで、生涯にわたる消費流れの現在価値(あるいはある特定時点での価値)として測定される生涯消費は、それを可能にする生涯所得に等しい。したがって、等しい人々の課税上の等しい取り扱いは、このとき、生涯消費あるいは生涯所得に対する課税を導く。しかしながら、不確実な世界では、人々の将来の賃金所得は予想できず、また割引き率を上回る率で収益が貯蓄(＝資産購入)から生じるかもしれない。そうであれば、納税者の生涯所得(＝生涯消費)を事前に測定することは不可能である。けれども、人々の経常的な消費に課税すれば、生涯のおわりに事後的に測定される生涯所得に応じる課税が実現されよう。こうして、納税者の経常的な消費を課税ベースとする税つまり支出税(アンドリュ

ースのいう消費型個人所得税)は事後的にみれば、生涯所得に対する税、生涯所得税に等しいということができる。

### 経常的所得税、支出税そして生涯所得税

各期の経常的な所得に対する税すなわち通常の間常的所得税（より正確にはアンドリュースのいう増加型個人所得税）は、事後的にみて生涯所得税といつも等しくなる訳ではない。いまの例でいうと、Aについては生涯所得の第一期で評価した価値Mは経常的所得税の課税ベースの第一期での価値に等しいけれど、Bについては生涯所得の価値は（資産収益率＝利子率＝割引き率として）同じくMであるが、経常的所得税の課税ベースの価値はそれよりも大きい<sup>(5)</sup>。それゆえ、経常的所得税は、第一期に貯蓄し将来の消費に備えるBにAよりも重い税負担を課することになる。こうして、もし生涯所得が等しい人々は等しい状態にあるとみなされ課税上等しく取り扱われるべきだとすると、そのことは経常的所得税では実現されないということがわかる。経常的所得税は、生涯のあとの方でより多く消費する人を、生涯のはじめの方でより多く消費する人よりも不利に差別するということができる。人がミカンをリンゴよりも好むからといって課税上不利な取り扱いを受けるのは不公平であるのと同じく、人が将来消費をより選好するからといって課税上不利に差別されるのも不公平である<sup>(6)</sup>。

ただし、経常的所得税でも資産からの収益を課税から除外すれば、（資産収益率＝利子率＝割引き率であるかぎり）課税ベースは生涯所得と同一となり、生涯所得に応ずる課税が実現される。すべての所得は賃金所得と資産収益つまり資産所得のいずれかに区別され、また資本市場が完全であれば、賃金税は同じく生涯所得に応じる課税を実現する支出税に等しい。ただし、両税が等価となるための諸条件は、現実にはほとんど満たされない。したがって、生涯所得に応じる課税のためには、課税の

事前アプローチである賃金税よりも事後アプローチである支出税のほうが望ましい。

また、贈与や遺贈があるとするならば、贈与や遺贈をすることも消費とならんで一つの選択肢をあらわすと考えることができ、生涯における同一選択肢アプローチのもとでは、それらは消費とともに課税ベースを構成すべきである。もちろん、受け取った贈与や相続は、それらが消費されるかあるいはさらに贈与や遺贈にあてられるとき、課税ベースに含まれる。課税ベースがこのように規定される支出税は、マスグレイブ[13]やアーロンとゲルパー[1]またロディン[10]が指摘するように、個人消費税としてではなく生涯所得税として理解される方がはるかに適切であろう。

ただし、これまでは借入れや投資の機会の利用可能性は各納税者に無限に与えられていると暗黙のうちに仮定されていたが、そのような仮定は現実的ではないとすると、支出税の望ましさは弱められるであろう。たとえば、若年期に所得よりも大きな消費をしなければならない人は、支出税を支払うためにも借入れを必要とする。もし一定利子率で望むだけ借入れることができるならば、問題は生じない。後で借入れを返済するときに、それに応じて課税ベースが縮小して、税支払い額が少なくなるからである。しかし借入れが困難なときには、その人は税支払いの余裕がないときに、多額の税に苦しむということになろう<sup>(7)</sup>。しかし、この問題は、利子を伴った納税の延期を認めることによって、ある程度対処することができるものである。

### 垂直的公平と累進課税

最後に、課税の垂直的公平について触れておこう<sup>(8)</sup>。人々の状態を生涯において測るとすれば、課税の垂直的公平は税負担が生涯所得に正の関係をもつことを要求する。とくに税負担の累進性は、生涯所得が大きけ

ればそれにしめる税の割合も大きくなることを求める。累進課税が要請されても、各納税者の生涯所得が事前に測定されるならば、それと累進的な関係をもつ税率表から、経常的消費に対して課される税率を各納税者ごとに決定することができる。こうして決定された税率が各納税者の生涯にわたる経常的消費に一貫して適用されると、納税者は各々つねに一定の税率に直面することになり、累進税率が引き起こすすべての問題は解消する。しかし、実際に各納税者ごとにそのような税率を決定することは不可能である。各納税者の生涯所得は、事前に測定されえないからである。といって各納税者の経常的消費に累進税率表を直接適用すると、各期の経常的消費が一定でない限り、それに適用される税率もその時々で変化し、各納税者の税負担の生涯にわたる価値は事後的にみて生涯所得に累進税率表を適用したときの税負担の価値と一致しなくなる。そのとき、事後的に等しい生涯所得をもつ人々でも、各期の消費の大きさが著しく違えば異なった税負担をすることになり、課税の水平的公平が実現されなくなる。

課税の累進性によって引き起こされるこのような問題は、納税者の各期の所得が一様でないとき通常の経常的所得税のもとでもみられる。しかし、支出税の場合には、各納税者にとって課税ベースである各期の消費が変動する程度は所得の変動よりもより小さいし、たとえば納税者が借入れによって生涯の一時期多額の支出をすることになる住宅あるいは他の消費者耐久財を購入する場合でも、それを資産として扱い、それが使用されるあいだ各期の帰属消費に課税することを原則とすれば（理論上はそれを原則とすべきである）、累進税率のもと一時の多額の支出に高い税率が課されるということとはなくなる。もっとも、各期の帰属消費の評価が困難であるという理由で、この原則は実際的ではないかもしれない。そうだとすると、借入れによる収入を課税ベースの計算にあたって収入のなかに含めず、そのかわり各期での支払い利子と借入れ返済額を

課税ベースの計算にあたって収入から差し引かないという方式の選択を納税者に認めるならば、消費者耐久財からの各期の帰属消費への課税とほぼ同じ結果を得ることができ、一時の多額の支出にともなう累進課税の問題、そして消費と税負担の平均化の問題は回避されよう。すなわち、資産購入や借入れに対する代替的な会計方式の選択を納税者に認めることによって、納税者自身による自己平均化を可能とすることもできるのである<sup>(9)</sup>。

こうした工夫により各納税者の課税ベースが生涯にわたって平均化されれば、たとえ各期の消費に累進税率が適用されても、各納税者はほぼ一定の税率に直面することになり、この税率は各納税者についてみれば事後的に測定される生涯所得と累進的な関係をもつことになろう<sup>(10)</sup>。

## 注

- (1) アーロンとゲルパー〔1〕第2章をみよ。
- (2) この仮説は、機会の同一という機会アプローチに等しいと考えられるかもしれない。納税者の選択肢を事前に捉えるならば、マスグレイブのアプローチは機会アプローチそのものである。しかし、選択肢を結果として納税者に可能となったものと捉えるなら、それは機会アプローチではない。ここでは、そのように理解する。
- (3) グード〔5〕をみよ。なお、グードはそこで税引き後の資産収益率（あるいは税引き後の利子率）に対する貯蓄の反応がより弾力的でないならば、増加型所得税を支出税に置き換えることによる課税の効率性改善の度合いはより小さいと論じているが、これは正しくない。所得税が納税者の現在消費と貯蓄との選択を歪めることによって引き起こす超過負担（死重損失）を問題とする限り、所得税が税引き後の収益率を低下させることの貯蓄に対して与える代替効果が所得効果によって完全に相殺され、結果として貯蓄の弾力性がゼロとなり、税引き後収益率の低下によって貯蓄が影響を受けないとしても、所得税の超過負担は代替効果に関係するものであり、それはかなりの大きさかもしれない。この点については、スティグリッツ〔17〕第18章を参照。

- (4) ここでは、マスグレイブの定義を事後的に解釈した。また、納税者の生涯にわたる選択肢には、貯蓄は入らないということに注意すべきである。
- (5) 経常的所得税の課税ベースの価値は、 $\frac{[1+i(1-t)]}{(1+i)}M$  となり、 $M$  よりも大きい。ここで、 $i$  は利子率、 $t$  は税率をあらわし、資産収益率は利子率に等しいとする。
- (6) アーロンとゲルパー〔1〕第2章をみよ。
- (7) マスグレイブ〔13〕はこの点を考慮して、現実には経常的な所得の方が適切な課税ベースであるということにまったく理由がない訳ではないという。
- (8) 以下の議論は、ブラッドフォード〔4〕を参考にした。
- (9) ミード報告〔8〕第9章も資産と借入れにつき、登録と非登録の選択を納税者に認めることによって、平均化措置の必要性は少なくなるとしている。登録資産・借入れと非登録資産・借入れについては、IIの注(1)をみよ。
- (10) ただし、納税者が借入れを行わない場合には、以上の方式は利用可能とはならない。また、グレイツがいうように、資産購入や借入れに対する本来のキャッシュ・フロー方式と資産収益や借入れを収入に含めない収益除外方式の併用が、租税回避の手段を提供するなら、キャッシュ・フロー方式だけが認められるべきである。しかし、そのときには帰属消費の評価や消費の平均化措置が必要となろう。

#### IV 贈与と遺贈に対する課税

贈与と遺贈の課税上の取り扱いはいままでしばしば言及されたが、ここでそれについてあらためて考えることにしたい。まず始めに、贈与と遺贈は贈与者と受贈者のどちらの課税ベースに含まれるべきかという問題を取り上げてみよう。

##### 贈与者に対する課税か受贈者に対する課税か

この問題は、課税ベースが所得と消費のいずれであっても生じる。まず一般的にいて、この問題には三つの見解が成立するだろう<sup>(1)</sup>。

(i) 贈与・遺贈は課税ベースの移転に過ぎず、贈与者の課税ベース

からは差し引かれ、受贈者の課税ベースに含められねばならない。つまり、それは贈与者の課税所得から差し引かれて受贈者の課税所得に含められ、または贈与者の課税消費と同じように取り扱われず受贈者がそれを消費したとき彼の課税消費としてあらわれる。

(ii) 贈与・遺贈は贈与者と受贈者の両方の課税ベースに含まれるべきである。所得ベースでは、それは受贈者の課税所得に含まれるとともに、贈与者の課税所得から差し引かれない。消費ベースでは、それは贈与者の課税消費と同じように取り扱われ、受贈者の側ではそれを消費するかさらに贈与・遺贈するとき彼の課税ベースに含まれる。

(iii) 贈与・遺贈は、贈与者の課税所得から差し引かれないが、受贈者の課税所得として再び課税されてはならない。しかし、この富の移転それ自体は独自の課税ベースをなし、移転には別個の税が課せられるべきである。消費ベースでは、それは受贈者によって消費されるとき彼の課税消費となるが、贈与者の課税消費と同じように贈与者に課税されてはならない。ただし、所得ベースと同様、このような富の移転には、個別の税が課されるべきである。

(i) は、ミード報告〔8〕のいうとおり贈与・遺贈は適切な課税対象であるという一般的な合意に反するものである。(ii) は、贈与・遺贈は贈与者の経済力の行使（あるいは一つの選択肢）であるとすれば、ごく論理的に導出されるものである。贈与・遺贈は贈与者の課税所得から差し引かれてはならず、受贈者の課税所得に含まれるべきだということは、包括的所得税の考え方からすると当然のこととされる。しかしながら、包括的所得税のもとでの贈与・遺贈のこのような取り扱いには、まったく問題がないという訳ではない。包括的所得税の場合には、受け取る贈与や遺贈に対する税率は、受贈者の受け取り時点での経常所得にもっぱら依存し、彼がこれまでどれだけ贈与・遺贈を受け取ったか、また受け取る財産を今後どれだけ期間保有するかにはまったく左右されな

い。もしこれらの事情が贈与・遺贈の課税にあたって考慮されるべきであるとするならば、贈与・遺贈に対する課税を包括的所得税で処理することは不十分ということになるだろう<sup>(2)</sup>。

また、支出税のもとで贈与・遺贈を贈与者の課税ベースに含めるということは、支出税から純粋な個人消費税という性格を奪うものであるが、支出税を生涯所得税と捉えたとすると、贈与・遺贈のこのような取り扱いこそ支出税のもとでは不可欠であると考えられる。ロディン [10] も、次のようにいっている。もし支出税が消費に対する税（個人消費税）とみなされるならば、贈与に対して贈与者に課税するのは不自然である<sup>(3)</sup>。しかし、もし支出税が所得に対する税とみなされ、税支払いのタイミングにおいてのみ伝統的な所得税と異なるものとされるならば、贈与に対し贈与者に課税することはまったく自然なこととなる。贈与を受けた受贈者もまた課税されるべきであるが、それは彼が受け取った財産を消費あるいは贈与にあてるときに限ってである。贈与に対するこのいわば「二重課税」は、個人消費税の観点からは問題だとしても、もし支出税を所得税の一種とみるならばその基礎的な原理とまったく整合的である<sup>(4)</sup>。

ミード報告 [8] は、贈与・遺贈に対してこのような取り扱いをする支出税を贈与を含む支出税GIET (a gifts inclusive expenditure tax) と呼んでいる<sup>(5)</sup>。贈与を含む支出税の場合、贈与者が登録資産を贈与・遺贈したのであれば、それは贈与者による当該資産の処分として扱われ、売却したら得られたであろう収入が彼の課税ベースに算入される。一方受贈者の側では、登録資産の受取は登録資産の取得とみなされる。したがって、贈与者には贈与・遺贈に対して支出税が課せられ、受贈者には受け取った資産を処分して消費にあてたり、あるいはその資産をさらに移転したりするとき、支出税が課せられる。もし、贈与者が現金のような非登録資産を贈与・遺贈するときには、贈与者には新たに支出税は課せられない。受贈者は、受け取った非登録資産によって登録資産を購入

しない限り、受け取り時点で支出税が課せられる<sup>(6)</sup>。

支出税のもとでの贈与・遺贈に対するこのような課税は、支出税を生涯所得税とみなす見解と論理的に整合的であるものの<sup>(7)</sup>、包括的所得税のもとでの課税と同じような問題を抱えている。すなわち、贈与・遺贈に対して贈与者に課せられる税率は、それをおこなったときの彼の経常的消費水準にのみ依存し、彼がこれまでどれだけの贈与・遺贈をおこなったか、それとともに受贈者がこれまで贈与・遺贈をどれだけ受けてきたか、また受け取った財産をどれほどの期間保有するかということとまったく無関係となるからである。同時に、支出税における贈与・遺贈のこのような課税は、累進税率のもと贈与者に一時的に大きな税負担を強いるので、税負担平均化の問題を深刻なものとするであろう<sup>(8)</sup>。

さらにまた、贈与・遺贈に対する贈与者への課税は、巨額の財産の相続を妨げる目的には役に立つが、これまであまり財産の相続をしてこなかった人に財産を分散させるという目的にはあまりふさわしいものではなかろう。贈与者が彼の財産をどのような人に贈与しようとも、それによって彼の税負担は影響を受けないからである。

このように見てくると、贈与を含まない支出税はいうまでもないが、贈与を含む支出税であっても、富の不平等緩和に大きく役立つという訳ではないといえることができる。そして、富の不平等を緩和し、富の所有をより広く分散させるということに強い関心が存在するならば、贈与や遺贈を支出税のもとで処理するのではなく、贈与・遺贈に別個の税を課すことが必要となろう。こうして、上述の (iii) が魅力あるものとなってくる。しかも、そのような別個の税は受贈者に対して課される方が、つまり継承税 (an accession tax) である方が富の所有の分散のためには望ましいということもわかる。

## 継承税

ミード報告〔8〕は、贈与・遺贈に別個に課せられる税として、相続した財産に対してのみ課される年次資産税（富裕税）という性格をもつ継承税を考案している<sup>(9)</sup>。富の移転に対する税には、相続した財産が保有される期間にかかわらず同じ税負担が課せられるとか、また贈与や遺贈がなされる頻度が大きい財産ほどたびかさなる課税の結果重い負担がかかるとか、あるいは他方で形式的な移転の頻度を減らす手段（たとえば、世代とび越し基金）を利用することによって税が回避されるなどの欠点があるが、ミード報告の考案した継承税はそのような欠点を取り除くように工夫されたものである。

このような継承税は、ミード報告において累進年次資産継承税 PAWAT（a progressive annual wealth accession tax）と呼ばれている。PAWATのもとでは受贈者は贈与を受けるとき、それにこれまで受け取った贈与や遺贈の累積総額への追加として年次資産税の累進税率が適用され、その資産を将来のある歳たとえば85歳まで保有すると仮定して、その間の年次資産税に相当する税額を継承税として一括して支払う。この受贈者がつぎに贈与者となるときには、与えた贈与はこれまで受け取った贈与・遺贈の累積総額から差し引かれ、このように差し引かれる分については85歳までの年次資産税をすでに支払っているのであるから、85歳までの残りの期間の年次資産税に相当する税額の還付を受けることになる。

こうした手続によって、PAWATは事実上、相続した財産に対してのみ受贈者の保有期間にわたって課せられる累進年次資産税（累進富裕税）となる。このPAWATの著しい特徴は、巨額の財産を相続した受贈者に彼がただちに贈与者になるような誘因、つまり相続した財産をこれまでわずかな財産しか相続してこなかった人に早期に贈与するという誘因を与えることである。そうすれば、彼に対する税の還付額が大きくなり、また新たな受贈者の税負担額は小さいからである。しかし、PAWATは

みずから蓄積した財産を早期に贈与する誘因を財産所有者に与えるものではない。ミード報告は、贈与者の年齢が若ければ若いほど受贈者によって支払われる相続税の税額をより多く割引くという方法を用いるなどして、みずから蓄積した財産の所有者にそれを早期に贈与する誘因を与えるようPAWATを修正することができるとしている。

また、ミード報告は、PAWATは税の還付を伴うという厄介な要素をもっているので税務行政上困難で実際的ではないとするなら、税の還付をとみなわないような相続税もありうるとし、累進課税をしない年次資産税を基礎とする相続税である線型年次資産相続税LAWAT (a liner annual wealth accession tax)、累進課税の要素を年次資産税に取り込みその課税期間を贈与者と受贈者の年齢差とする相続税すなわち年齢差資産相続税AGAWAT (an age gap annual wealth accession tax)を考案しているが、それぞれPAWATに比して欠点をもっているのもので、それらの税の採用は他の資産税との組み合わせにおいて、また税務行政上の配慮がとくに必要なときに考慮に値するものとしている<sup>(10)</sup>。

このように、ミード報告は、贈与・遺贈に対して贈与者に支出税を課すことによって支出税を生涯所得税として一貫させるのではなく、それを犠牲にしてまでも富の不平等緩和に強い関心をもち、贈与・遺贈を支出税のもとで処理するよりも別個の税で処理することの方を選んだということができる。

## 注

- (1) ミード報告〔8〕第3章をみよ。
- (2) ミード報告〔8〕第7章を参照。
- (3) グレイツ〔6〕は、それゆえ贈与に対し贈与者に課税しないことを支持している。
- (4) こうして、ロディン〔10〕が指摘するように、支出税についての見方の相違が、

支出税における贈与・遺贈とか人々の移出入という問題の処理の仕方にも大きく関係していることは注目に値する。ロディン、アローンとゲルパー〔1〕そしてマズグレイブ〔13〕の支出税の見方は、ほぼ同じである。

- (5) ミード報告〔8〕第9章をみよ。
- (6) 登録資産と非登録資産については、IIの注（1）をみよ。
- (7) というのは、贈与・遺贈を除外すると、納税者の生涯消費は生涯所得に等しくならないからである。
- (8) ミード報告〔8〕第9章を参照。
- (9) 以下の議論については、ミード報告〔8〕第15章をみよ。
- (10) ミード報告〔8〕第15章はLAWATとAGAWATについて次のように述べている。LAWATはPAWATの非累進形態であり、受贈者に贈与者との年齢差に等しい期間にわたる年次資産税を継承税として課せばよく、その結果贈与者への税の還付は必要ではなくなりPAWATに比べ税務行政上執行がはるかに容易になるが、その容易さは累進課税を犠牲にして得られたものである。AGAWATについては、贈与や遺贈に第三者を介在させることによって、たとえばAがBに贈与するときBと同年齢でこれまで財産をあまり相続してこなかったCをその間に介在させることによって、かなりの税負担が回避される可能性がある。

## V 富の所有に対する課税

年次資産税を基礎とする継承税は、人がみずから蓄積した財産には課せられない。もちろん、年次資産税を相続財産のみならず人がみずから築いた財産をも含めてすべての財産に課することができる。そこで、つぎにこのような年次資産税（富裕税）について検討してみよう。

### 年次資産税の根拠

年次資産税をすべての財産の所有に課す根拠として、ミード報告は次の諸点を挙げている<sup>(1)</sup>。

- (i) 所有資産からの所得は、稼得所得よりも課税上不利に取り扱わ

れるのが望ましい。というのは、稼得所得は稼得者が老齢になるとともに減衰していくが、投資所得（資産所得）はそういうことはないからである。

（ii）稼得所得の獲得は余暇の犠牲を伴うが、投資所得は必ずしも余暇の犠牲を伴う訳ではない。

（iii）資産すなわち富の所有それ自体は、富の所有者に投資所得の他に、安全、独立、威信そして権力という便益を与える。

（iv）継承税は、みずから築いた財産の贈与を延期しようという誘因を財産所有者に与えるが、累進的年次資産税は、巨額の財産所有者に対しその所有財産を小額財産所有者に早期に贈与しようという誘因を与える。それゆえ、継承税よりも累進的年次資産税の方が、富の不平等を緩和する効果を強力かつ急速に発揮する。

（v）年次資産税は、他の税の執行を容易にする。

これらの根拠は、所得税のもとで認められる。（i）と（ii）については、投資所得付加税とか稼得所得控除という手段で対処することもできるが、（iii）を考慮すると収益を生まない財産も課税されるべきであるので、投資所得付加税の代わりに年次資産税を課すことの方が望ましいといえる。

支出税のもとでは、（i）の根拠はすこしばかり弱くなる。稼得所得者と同額の所得を投資所得として獲得する納税者は、投資所得が減衰しない限り将来に備えて貯蓄する必要は少ないので、稼得所得者よりもより多く消費し、より多くの税を支払うだろうからである。ただし、（ii）に関して、余暇の犠牲を伴わない投資所得からの消費を課税上不利に取り扱うということ、そしてその手段として投資所得の源泉たる財産に年次資産税を課すということはありうる。カルドアも、賃金と俸給からの消費は、他の所得または財産からの消費よりも軽く課税されるということがあってもよいとしている<sup>(2)</sup>。

(iii) は、支出税にあっても考慮されねばならない。さらに、支出税のもとでは、納税者がみずからの貯蓄から財産を蓄積することは所得税のもとでよりもはるかに容易となるので、(iv) のような富の不平等緩和の観点からも年次資産税の必要性は一層強くなるということができる。

所得税、支出税ともにその正確な執行のためには、税務当局は納税者の資産を把握しなければならないので、(v) はどちらの税の場合でもいえることである。こうしてみると、年次資産税は所得税のもとでも、支出税のもとでも根拠があるということがわかる。そうであれば、年次資産税からみて、それをどちらの税と組み合わせるほうがよりよいであろうか。

#### 年次資産税、所得税そして支出税

財産の浪費は望ましくないとするなら、年次資産税は累進所得税よりも累進支出税とむすびついた方が適切であろう。所得税のもとでは、納税者は財産を贈与するか浪費してしまうことによって、所得税負担を高めることなく年次資産税を回避できるが、支出税のもとでは財産の浪費に対して課税が及ぶので、それを避けようとするか財産を贈与することでしか年次資産税を回避できないからである<sup>(3)</sup>。

さらにまた、物的資本投資をおこなう個人が累進的年次資産税の課税の結果遭遇するかもしれない困難は、所得税から支出税への移行によって緩和されるということもできる<sup>(4)</sup>。いま、ある個人の事業家が100の投資をして、利潤率5%で年利潤5を得たとしよう。税率1%の年次資産税の税負担は1で、年利潤の20%に等しい。ここで、この年利潤に80%の限界税率で所得税が課せられるとすると、この事業家の処分可能な利潤はゼロとなり、得た利潤からさらに投資をしようとしてもその余地はない。また、年次資産税の税率が1%以上であるならば、投資した資本を維持することすら困難になる。このとき、事業家は資本を削減してそ

れを年次資産税の支払いにあてねばならないからである。

けれども、80%の限界税率が所得税ではなく支出税のそれであるとするならば、この年利潤から4の投資は可能となる。また、年次資産税の税率が1%以上でも5%以下なら、投資された資本は維持される。さらに、たまたま年利潤が少なく高い税率の年次資産税が課せられると資本の維持が不可能となると、年次資産税の納税延期を認めることによって資本が損なわれることを避けることができるが、このような調整措置は支出税のもとの方が課税の原理にかなっている。というのは、年利潤から将来この年の年次資産税を支払うために取っておかれる資金にも所得税は課せられるが、支出税は課せられないからである。

かくして、年次資産税を課す根拠は、支出税のもとで一層強まり、また年次資産税は支出税と結びついたほうが一層よいといえることができる。

ただし、この結論については、ワレンのような批判が予想される。ワレン〔18〕は、他の税との組み合わせを考えなければ、富の不平等緩和のためには支出税よりも（増加型）所得税のほうが望ましく、たとえ支出税と年次資産税との組み合わせを考えると、年次資産税は納税者にとっての課税後の投資収益率を課税なき場合に比して低下させるので、それと課税後の投資収益率を低下させない支出税との組み合わせは論理的に整合的ではないと論じる<sup>(5)</sup>。

他の税との組み合わせが選択できないとすれば、富の不平等緩和のためには（増加型）所得税の方が望ましいということは、ワレンのいう通りである。しかし、他の税との組み合わせを考えてはならないという理由はない。また、所得税のもとで累進的年次資産税を課すと、納税者は課税後投資収益率の大きな低下を強いられるが、支出税への移行はその低下を緩和するということにもみることができる。ミード〔11〕も、次のようにいっている。富裕税（年次資産税）は貯蓄を不利にし、現在の消

費をするために富を使うことを促進するという欠点がある。そのとき、それへの対抗条件をつくるために、現在の所得への税よりも、現在の消費への税をとという議論が強い根拠をもつのである。累進支出税と組み合わされた累進富裕税が最良の組み合わせなのである<sup>(6)</sup>。

ただし、年次資産税は相続した財産と納税者みずからが築いた財産とを課税上差別することはできない。したがって、年次資産税は、各種の継承税との組み合わせのなかで、どのような課税最低限と累進税率構造をもつのが適切かが判断されねばならない。ミード報告は、年次資産税は税務行政上それほど執行が容易ではないということを考慮して、富への課税については、低い課税最低限と強度の累進税率構造をもった継続税であるPAWATにもっぱら頼る方法と、PAWATほど強力ではない継承税であるが低い課税最低限をもったLAWATと課税最低限が高くまた税率も高い累進的年次資産税とを組み合わせるという方法が検討に値するとし、後者を推奨している<sup>(7)</sup>。

## 注

- (1) ミード報告〔8〕第16章を参照。
- (2) カルドア〔9〕第2章をみよ。ただし、彼は支出税へ移行すれば、税務行政上の困難をおしてまで富裕税を導入する必要はないともいう。
- (3) ここでは、贈与を消費支出と同じように取り扱わない支出税が想定されている。
- (4) 以下の議論については、ミード報告〔8〕第16章を参考にした。
- (5) ワレン〔18〕をみよ。なお、支出税のもとでは課税後の投資収益率は課税なき場合の収益率に等しくなるということについてはIIで述べたが、つぎのように説明してもよい。いまの投資家が100の現金での10%の収益率をもつ資産を購入するものとしよう。そのとき、彼は年々10の資産所得を消費することができる。支出税（税率40%）が課せられると、この投資家は100の現金で166の資産を購入するだろう。というのは、166の資産購入は支出税の66の節約を意味するからである。166の資産は10%の収益率で年々16.6の資産所得を生み出し、年々10の税引き

後の消費を可能にする。こうして、100の現金の投資は年々10の消費をもたらすので、支出税が課せられても課税後の収益率は課税なき場合の収益率に等しいといふことができる。ここで年次資産税（1％）が課せられると、資産所得から年々1.66の税を支払わねばならず、年々10の税引き後消費は不可能となる。

- (6) ミード [11] 邦訳第 6 章をみよ。このミードの議論は、理論的というよりもプラグマティックなものである。その点で、ワレンの批判を完全に克服しているものとはいいがたい。ところで、理論的にいっても、ワレンの議論は再考を要するように思える。貯蓄非課税の支出税は納税者の現在消費と将来消費の選択に歪みを引き起こさないとしても、所得税と同じように納税者の余暇と労働の選択を歪める。このとき、もし余暇と現在消費が代替関係にあるならば、現在消費を優遇し貯蓄を不利に差別するような課税は、支出税の余暇を有利に差別する効果を是正する作用をもつであろう。このように、資産所得への実質的課税とみなすことのできる年次資産税が課税の効率性の観点からも根拠をもつ場合もあるのである。このことについては、ミーズコフスキー [12] を参照。

- (7) ミード報告 [8] 第16章をみよ。

## VI おわりに

もし資産収益率が利子率（＝割引き率）に等しければ、納税者が資産購入のために借入れをおこなうとしても、支出税と賃金税は納税者と政府にとって等しい結果をもたらすので、両税は等価であるといふことができる。また、たとえ資産収益率と利子率が異なっても、資産購入額に対する借入れ比率が両税のもとで同じである限り、納税者はどちらの税が課されても課税後同じ状態に達することができる。ただし、政府にとってはこちらの税が課されるかによって結果は異なり、納税者の税負担の価値は同一とはならない。もちろん、各納税者にたいし借入れや投資の機会が制限されているならば、納税者にとっても支出税と賃金税は等価とはならず、そのときには支出税のほうが望ましいといふことができる。

なお、両税の等価関係の考察は、生涯にわたって等しい稼得所得を得る納税者間での比較を通じて支出税と生涯資産税、生涯所得税との関係についての考察を導く。納税者の生涯所得は事前に測定しえないものであるが、支出税を課すことによって、事後的に生涯所得に応じる課税を実現することができる。そのためには、納税者のおこなう贈与や遺贈も消費とともに支出税の課税ベースに含められねばならない。そのとき、支出税は個人消費税という性格を失う。

しかし、そのように贈与や遺贈を支出税によって処理することは、富の不平等緩和に十分役立つとはいえない。支出税は、富の蓄積を容易にする。富の不平等緩和のためには、贈与や遺贈に別個の税（継承税）が課されるべきであり、また富の保有そのものへの課税（年次資産税）も考慮されてよいといえる。

## 参考文献

- 〔1〕 Henry J. Aaron and Harvey Galper, *Assessing Tax Reform*, Brookings Institution, 1985.
- 〔2〕 William D. Andrews, "A Consumption-Type or Cash Flow Personal Income Tax," *Harvard Law Review*, 1974.
- 〔3〕 William D. Andrews, "Fairness and the Personal Income Tax : A Reply to Professor Warren," *Harvard Law Review*, 1975.
- 〔4〕 David F. Bradford, "The Case for a Personal Consumption Tax," in Joseph A. Pechman, ed., *What Should Be Taxed : Income or Expenditure ?*, Brookings Institution, 1980.
- 〔5〕 Richard Goode, "The Superiority of Income Tax," in J. A. Pechman ed., *What Should Be Taxed : Income or Expenditure ?*, Brookings Institution, 1980.
- 〔6〕 Michael J. Graetz, "Expenditure Tax Design," in J. A. Pechman ed., *What Should Be Taxed : Income or Expenditure ?*, Brookings Institution, 1980.

- [ 7 ] J. R. Hicks, *Value and Capital*(2nd ed.), Oxford at the Clarendon Press, 1946. 安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本(Ⅰ)』岩波書店、1951。
- [ 8 ] Institution for Fiscal Studies, *The Structure and Reform of Direct Taxation*, Report of a Committee chaired by Professor J. E. Meade, George Allen & Unwin, 1978.
- [ 9 ] Nicholas Kaldor, *An Expenditure Tax*, Geogre Allen & Unwin, 1955. 時子山常三郎訳『総合消費税』東洋経済新報社、1963。
- [10] Sven-Olof Lodin, Comments on Graetz paper, see Graetz [ 6 ] .
- [11] James E. Meade, *The Intelligent Radical's Guide to Economic Policy—The Mixed Economy—*, George Allen & Unwin, 1975. 渡部経彦訳『理性的急進主義者の経済政策』岩波書店、1977。
- [12] Peter Mieszkowski, “The Advisability and Feasibility of an Expenditure Tax System,” in Henry J. Aaron and Michael J. Boskin, eds., *The Economics of Taxation*, Brookings Institution, 1980.
- [13] Richard Musgrave, “ET, OT and SBT,” *Journal of Public Economics*, 1976.
- [14] Richard Musgrave, “The Nature of Horizontal Equity and the Principle of Broad-based Taxation : A Friendly Critique,” in John C. Hind, ed., *Taxation Issues of the 1980s*, Australian Tax Research Foundation, 1983.
- [15] Joseph A. Pechman, *The Rich, the Poor, and the Taxes They Pay*, Wheatsheaf, 1986. 石弘光・馬場義久訳『税制改革の理論と現実』東洋経済新報社、1988。
- [16] A. C. Pigou, *A Study in Public Finance*(3rd ed.), Macmillan, 1947.
- [17] Joseph E. Stiglitz, *Economics of the Public Sector*(2nd ed.), W. W. Norton & Company, 1986. 藪下史郎訳『公共経済学(下)』マグローヒル、1989。
- [18] Alvin C. Warren, Jr., Comments on Andrews Paper [ 2 ], “Fairness and a Consumption-Type or Cash Flow Personal Income Tax,” *Harvard Law Review*, 1975.
- [19] Alvin C. Warren, Jr., Comments on Goode and Bradford papers, see Bradford [ 4 ] .